2　株式会社日本政策金融公庫

この公庫は、「株式会社日本政策金融公庫法」(平 19 法 57)により平成 20 年 10 月 1 日に設立され、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的とし、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け業務、信用保険等業務及び危機対応円滑化業務に区分されている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平 22 法 38)に基づく業務として、エネルギー環境適合製品の開発事業等のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施、「産業競争力強化法」(平 25 法 98)に基づく業務として、事業再編又は事業適応の取組の実施、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」(令 2 法 37)に基づく業務として、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等の実施、「造船法」(昭 25 法 129)に基づく業務として、造船事業者等による事業基盤強化の実施、「海上運送法」(昭 24 法 187)に基づく業務として、環境への負荷の低減等に資する構造等を有する船舶の導入の実施及び「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」(令 4 法 43)に基づく業務として、特定重要物資等の安定供給確保のための取組の実施に必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付け等を行う特定事業等促進円滑化業務に区分されている。

国民一般向け業務

この業務は、小規模事業者や創業企業の経営の安定を図るための小口の事業資金の貸付け、小口の教育資金の貸付け、生活衛生関係営業について衛生水準を高めるため及び近代化を促進するために必要な資金等の貸付け並びに恩給等を担保とする小口貸付けを行っている。

(Ⅰ)　収入支出決算の概要

令和 7 年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位　千円)

収入			
事項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	180,275,799	137,758,191	76
一般会計より受入	19,931,641	15,559,551	78
運用収入	36,667	136,449	372
雑収入	1,833,378	2,089,922	113
計	202,077,485	155,544,115	76

支出			
事項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
事務運営費	85,997,628	79,993,423	93
税金	866,210	750,628	86
業務委託費	1,709,930	1,160,099	67
支払利息及び社債発行諸費	37,929,466	13,817,207	36
予備費	1,447,000	—	—
計	127,950,234	95,721,359	74

（Ⅱ） 損益計算及び事業、資金計画等の実績

（1） 損　益　等

本年度における損益計算上の総利益は　156,070,665 千円
であって、総損失は　356,390,435 千円
であるので、差引き　200,319,769 千円
の損失金を生じた。

また、国民一般向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」（平 17 法 86）第 446 条の剰余金の額は
△ 1,407,942,782 千円
であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

（2） 貸　付　実　績

本年度における新規貸付契約は 263,722 件、1,494,681 百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額 2,462,000 百万円に比較すると、39 ％の減となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

（単位　百万円）

貸付種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	貸付種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
普通貸付	2,176,000	1,341,250	61	記名国債担保貸付	100	—	—
生活衛生資金貸付	115,000	64,143	55	教育資金貸付	170,000	89,283	52
恩給担保貸付	900	4	0	計	2,462,000	1,494,681	60

なお、令和 3 年度から令和 7 年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和 7 年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

（単位　百万円）

貸付種別	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	7年度末残高
普通貸付	(133,603) 2,206,201	(147,869) 1,665,458	(174,219) 1,420,830	(189,441) 1,251,535	(217,071) 1,341,250	(551,564) 8,258,923
生活衛生資金貸付	(1,713) 62,493	(2,254) 49,358	(2,749) 43,596	(2,599) 58,846	(3,165) 64,143	(9,308) 345,434
恩給担保貸付	776	50	28	6	4	34
記名国債担保貸付	4	—	—	—	—	0
教育資金貸付	142,058	142,103	132,794	111,675	89,283	847,973
保証履行口	—	—	—	—	—	0
計	2,411,534	1,856,971	1,597,249	1,422,064	1,494,681	9,452,366

（注） 1　普通貸付の（　）書は、小規模事業者経営改善資金貸付（経営改善資金に限る。）を内書したものである。
2　生活衛生資金貸付の（　）書は、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付を内書したものである。

（3） 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

（単位　百万円）

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	55,721	87,774	157	貸付金	2,462,000	1,494,631	60
一般会計出資金	—	8,206	—	借入金償還	1,397,654	1,255,805	89
東日本大震災復興特別会計出資金	88	38	43	社債償還金	65,000	65,000	100
借入金	1,223,000	720,000	58	固定資産取得費	10,850	8,328	76
社債	170,000	90,000	52	雑勘定	—	163	—
貸付回収金	2,471,568	1,968,060	79	事業損金	126,503	95,721	75
雑勘定	—	99	—	その他支出	2,174	1,748	80
事業益金	180,275	137,758	76	予備費	1,447	—	—
一般会計より受入	19,931	15,559	78	期末現金預け金	56,826	108,514	190
雑収入	1,870	2,226	119				
その他収入	—	189	—				
計	4,122,455	3,029,912	73	計	4,122,455	3,029,912	73

（注）1　7年度補正予算において、一般会計出資金 8,206 百万円が措置されている。
2　期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

農林水産業者向け業務

この業務は、農林漁業者や食品の製造等の事業を営む者に対し、農林漁業の持続的かつ健全な発展又は食料の安定供給の確保に資する事業について、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、長期かつ低利の資金を供給している。また、民間金融機関が行う農業者向け融資の証券化支援業務並びに農林漁業法人等向け投資育成事業を行う株式会社及び投資事業有限責任組合に対する出資業務を行っている。

（Ⅰ）収入支出決算の概要

令和7年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

収入				支出			
事項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)	事項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	36,540,763	24,468,459	66	事務運営費	16,760,646	15,764,442	94
信用リスク引受手数料	57,857	49,332	85	税金	279,357	243,043	87
一般会計より受入	18,052,921	41,745,033	231	業務委託費	2,661,888	2,322,792	87
東日本大震災復興特別会計より受入	1,345	1,025	76	支払利息及び社債発行諸費	34,143,043	20,399,067	59
運用収入	55,293	406,750	735	予備費	550,000	—	—
雑収入	720,075	587,288	81				
計	55,428,254	67,257,889	121	計	54,394,934	38,729,346	71

（Ⅱ） 損益計算及び事業、資金計画等の実績

（1） 損　益　等

本年度における損益計算上の総利益は　67,476,383 千円
であって、総損失は　69,635,395 千円
であるので、差引き　2,159,011 千円
の損失金を生じた。

また、農林水産業者向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は
△ 2,159,011 千円
であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により同勘定の準備金
1,087,370 千円
を取り崩して整理し、残額　△ 1,071,640 千円
は翌年度へ繰り越すこととして、決算を結了した。

（2） 貸　付　実　績

本年度における新規貸付契約は 12,900 件、374,143 百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付計画額 691,000 百万円に比較すると、45 %の減となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

（単位　百万円）

貸付種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	貸付種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
経営構造改善	461,820	260,919	56	経営維持安定	51,500	16,621	32
基盤整備	45,300	39,514	87	災害	10,000	220	2
一般施設	122,380	56,867	46	計	691,000	374,143	54

なお、令和 3 年度から令和 7 年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和 7 年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

（単位　百万円）

貸付種別	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	7 年度末残高
経営構造改善	339,689	306,499	275,691	274,538	260,919	1,789,750
基盤整備	39,849	36,638	35,483	35,566	39,514	469,276
一般施設	72,765	66,589	83,106	60,736	56,867	615,941
経営維持安定	47,997	146,630	74,988	28,975	16,621	531,536
災害	467	1,584	2	8	220	—
計	500,770	557,942	469,272	399,825	374,143	3,406,505

（注） 7 年度末残高のうち、災害分は各該当貸付種別の残高に含めた。

（3） 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

（単位　百万円）

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	111,425	95,746	85	貸付金	663,000	379,138	57
				出資金	—	1,279	—
一般会計出資金	64	64	100	借入金償還	424,742	398,557	93

（単位　百万円）

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
借入金	619,400	285,000	46	社債償還金	10,000	10,000	100
社債	20,000	10,000	50	寄託金返還	2,203	2,552	115
寄託金	500	500	100	固定資産取得費	2,962	1,799	60
貸付回収金	461,000	472,456	102	事業損金	53,844	38,729	71
事業益金	36,598	24,517	66	国庫納付金	—	2,857	—
一般会計より受入	18,052	41,745	231	その他支出	418	389	93
				予備費	550	—	—
東日本大震災復興特別会計より受入	1	1	76	雑勘定	—	72	—
				期末現金預け金	110,094	95,690	86
雑収入	775	994	128				
その他収入	0	74	148,843				
仮受金	—	△ 33	—				
計	1,267,817	931,065	73	計	1,267,817	931,065	73

（注）　期末現金預け金が計画に比し減少したのは、借入金が計画を下回ったこと等のためである。

中小企業者向け業務

この業務は、中小企業の成長発展を支援するため、民間金融機関を補完することを旨として、長期資金を安定的に供給している。融資業務においては、中小企業者に対する事業資金の貸付け、中小企業者が発行する社債の取得、中小企業投資育成株式会社に対する事業資金の貸付け等を、証券化支援保証業務においては、証券化を前提とした民間金融機関による中小企業者への貸付け等に公庫が部分保証を付す証券化支援保証業務と中小企業者の売掛金の早期現金化を支援する売掛金債権証券化等支援業務を、証券化支援買取業務においては、中小企業者への無担保資金供給の促進及び証券化市場の育成を目的に、民間金融機関等の中小企業者向け無担保債権等を譲り受け、またはクレジット・デフォルト・スワップ契約を活用し、証券化の取組を支援するとともに、その信用リスクの一部を引き受ける業務を行っている。

（Ⅰ）　収入支出決算の概要

令和７年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

収入			
事項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	120,017,900	82,907,816	69
有価証券利息	435,813	59,902	13
保証料	3,160,789	243,114	7
一般会計より受入	15,193,271	15,475,437	101
エネルギー対策特別会計より受入	44	20	46
運用収入	157,198	359,652	228

支出			
事項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
事務運営費	32,636,621	30,000,125	91
税金	473,522	406,818	85
業務委託費	618,412	372,563	60
支払利息及び社債発行諸費	30,791,536	10,547,426	34
予備費	640,000	—	—

（単位　千円）

収入			
事項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)
雑収入	7,248,101	1,860,240	25
計	146,213,116	100,906,184	69

支出			
事項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
計	65,160,091	41,326,935	63

（Ⅱ）　損益計算及び事業、資金計画等の実績

（1）　損　　益　　等

本年度における中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の損益計算上の総利益は

99,889,455 千円

であって、総損失は　96,523,806 千円

であるので、差引き　3,365,648 千円

の利益金を生じ

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の損益計算上の総利益は

682,883 千円

であって、総損失は　446,885 千円

であるので、差引き　235,998 千円

の利益金を生じた。

また、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

△633,344,411 千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

235,998 千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 1 項並びに「株式会社日本政策金融公庫法施行令」(平 20 政 143)第 18 条第 4 号及び第 19 条第 4 号の規定により

117,999 千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額　117,999 千円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

（2）　貸　付　実　績

本年度における新規貸付契約は 16,375 件、1,167,446 百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額 1,739,000 百万円に比較すると、32 %の減となっている。

なお、令和 3 年度から令和 7 年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和 7 年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

（単位　百万円）

貸付種別		3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度	7年度末残高
公庫貸付							
	直接貸付	(—) 1,687,368	(—) 1,355,113	(—) 1,182,034	(—) 1,094,778	(—) 1,167,446	(—) 7,365,391
	代理貸付	—	—	—	—	—	990
計		(—) 1,687,368	(—) 1,355,113	(—) 1,182,034	(—) 1,094,778	(—) 1,167,446	(—) 7,366,381

（注）（　）書は、社債の取得を内書したものである。

（3）　証券化支援事業の実績

本年度におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約の実績は70,870百万円である。

本年度における債務の保証の実績は10,592百万円である。

また、本年度の当初の事業計画におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約予定総額は75,000百万円(当該契約により必要となる資産担保証券の取得額は30,200百万円)、債務の保証予定額は60,500百万円である。

（4）　資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

（単位　百万円）

資金の調達				資金の運用			
区分	計画(A)	実績(B)	B/A(%)	区分	計画(A)	実績(B)	B/A(%)
前期末現金預け金	72,833	98,417	135	貸付金	1,739,000	1,131,005	65
一般会計出資金	—	4,000	—	出資金	380	—	—
東日本大震災復興特別会計出資金	30	1	3	有価証券	30,200	—	—
財政融資資金借入金	1,039,000	550,000	52	財政融資資金借入金償還	666,975	612,578	91
社債	100,000	—	—	産業投資借入金償還	3,460	3,460	100
貸付回収金	1,266,787	1,233,070	97	社債償還金	35,000	35,000	100
有価証券回収金	7,330	6,589	89	固定資産取得費	4,386	3,490	79
求償権回収金	902	8	0	事業損金	64,520	41,326	64
事業益金	123,614	83,210	67	国庫納付金	37	46	126
一般会計より受入	15,193	15,475	101	その他支出	6,276	1,823	29
エネルギー対策特別会計より受入	0	0	46	予備費	640	—	—
雑収入	7,405	2,219	29	期末現金預け金	82,220	164,307	199
その他収入	—	45	—				
計	2,633,096	1,993,038	75	計	2,633,096	1,993,038	75

（注）1　7年度補正予算において、一般会計出資金4,000百万円が措置されている。
2　期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

信用保険等業務

この業務は、信用保証協会が行う中小企業者の金融機関からの借入れ又は中小企業者が発行する社債のうち金融機関が引き受けるものに係る債務等の保証についての保険の引受け、信用保証

協会に対する貸付け、機械保険経過業務(機械類信用保険の既契約に係る保険金の支払、回収金の収受等)及び信用保証協会が行う破綻金融機関等の融資先である中堅事業者の金融機関からの借入れに係る債務の保証についての保険の引受けを行っている。

(Ⅰ) 収入支出決算の概要

令和7年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位　千円)

収入				支出			
事項	予算額(A)	収入済額(B)	B/A(%)	事項	予算現額(A)	支出済額(B)	B/A(%)
貸付金利息	2,750	—	—	事務運営費	5,170,487	4,411,761	85
保険料収入	206,105,564	164,642,839	79	税金	117,304	91,935	78
回収金	73,305,325	70,693,198	96	業務委託費	242,098	34,476	14
運用収入	10,333,188	21,751,755	210	保険金及び賠償償還及払戻金	872,962,346	438,265,894	50
雑収入	181,020	132,745	73	予備費	260,000	—	—
計	289,927,847	257,220,539	88	計	878,752,235	442,804,068	50

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損　益　等

本年度における損益計算上の総利益は　287,297,581千円

であって、総損失は　373,255,671千円

であるので、差引き　85,958,089千円

の損失金を生じた。

また、信用保険等業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△85,958,089千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により同勘定の準備金

85,958,089千円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

(2) 中小企業信用保険事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は10,589,011百万円である。

本年度の保険引受は560,205件、8,388,851百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における保険引受予定額14,520,000百万円に比較すると、42％の減となっており、保険種別に示せば、次のとおりである。

(単位　百万円)

保険種別	計画(A)	実績(B)	B/A(%)	保険種別	計画(A)	実績(B)	B/A(%)
普通保険	2,891,500	1,736,254	60	海外投資関係保険	14,000	160	1
無担保保険	11,256,000	6,559,671	58				
特別小口保険	29,500	9,949	33	新事業開拓保険	14,000	140	1

（単位　百万円）

保険種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	保険種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
流動資産担保保険	29,000	10,027	34	事業再生保険	14,000	—	—
公害防止保険	14,000	—	—	特定社債保険	230,000	72,560	31
エネルギー対策保険	14,000	88	0	特定支払契約保険	14,000	—	—
				計	14,520,000	8,388,851	57

なお、令和3年度から令和7年度までの各年度における保険契約額及び保険引受額を保険種別に示せば、次のとおりである。

（保険契約額）　（単位　百万円）

保険種別	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
普通保険	2,031,490	2,076,530	2,161,539	2,078,855	2,231,275
無担保保険	11,423,205	7,792,652	9,594,614	8,764,873	7,953,464
特別小口保険	36,143	35,770	30,668	30,020	29,889
流動資産担保保険	71,434	68,259	67,545	66,410	65,225
公害防止保険	9,196	8,074	8,024	7,904	7,754
エネルギー対策保険	24,598	22,702	23,082	21,982	22,932
海外投資関係保険	23,660	21,534	21,324	21,584	22,124
新事業開拓保険	16,310	16,794	16,614	16,684	17,434
事業再生保険	15,790	15,454	15,844	16,174	16,474
特定社債保険	206,712	210,258	199,589	201,204	183,878
特定支払契約保険	35,578	38,632	40,573	40,462	38,562
計	13,894,116	10,306,659	12,179,416	11,266,152	10,589,011

（保険引受額）　（単位　百万円）

保険種別	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
普通保険	1,316,582	1,459,297	1,675,245	1,551,236	1,736,254
無担保保険	7,340,277	6,195,572	7,779,411	6,654,599	6,559,671
特別小口保険	9,669	9,844	10,249	10,823	9,949
流動資産担保保険	13,026	10,942	11,438	10,705	10,027
公害防止保険	—	—	—	—	—
エネルギー対策保険	285	187	258	33	88
海外投資関係保険	358	271	428	245	160
新事業開拓保険	—	—	—	180	140
事業再生保険	—	—	—	—	—
特定社債保険	88,208	85,928	78,072	81,832	72,560
特定支払契約保険	—	—	—	—	—
計	8,768,407	7,762,043	9,555,102	8,309,655	8,388,851

（3）　信用保証協会に対する融資事業の実績

本年度における信用保証協会に対する新規貸付の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額は24,000百万円である。

（4）　破綻金融機関等関連特別保険等事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は38,854百万円である。

本年度における保険引受の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における保険引受予定額は66,000百万円であり、保険種別に示せば、次のとおりである。

（単位　百万円）

保険種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A（%）
破綻金融機関等関連特別保険	39,600	—	—
破綻金融機関等関連特別無担保保険	26,400	—	—
計	66,000	—	—

なお、令和３年度から令和７年度までの各年度における保険契約額を保険種別に示せば、次のとおりである。

（単位　百万円）

保険種別	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
破綻金融機関等関連特別保険	20,845	20,910	20,925	20,800	21,258
破綻金融機関等関連特別無担保保険	17,473	18,098	18,103	17,778	17,596
計	38,318	39,008	39,028	38,578	38,854

（５）　資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

（単位　百万円）

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A（%）	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A（%）
前期末現金預け金	6,450,279	6,625,259	102	貸付金	24,000	—	—
一般会計出資金	46,100	46,100	100	有価証券	—	100,065	—
貸付回収金	24,000	—	—	固定資産取得費	3,029	1,420	46
事業益金	2	—	—	保険費	872,962	438,265	50
保険料収入	206,105	164,642	79	事業損金	5,529	4,538	82
回収金	73,305	70,693	96	その他支出	118	409	346
雑収入	10,514	21,884	208	予備費	260	—	—
雑勘定	34	556	1,613	期末現金預け金	5,904,441	6,384,438	108
計	6,810,341	6,929,137	101	計	6,810,341	6,929,137	101

（注）　期末現金預け金が計画に比し増加したのは、保険費が計画を下回ったこと等のためである。

危機対応円滑化業務

この業務は、主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、主務大臣が指定する指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進するため、当該指定金融機関に対して、一定の信用供与として貸付け、損害担保及び利子補給の業務を行っている。

（Ⅰ）　収入支出決算の概要

令和７年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

収入			
事項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A(%)
貸付金利息	9,991,622	2,523,813	25
補償料収入	701,733	150,417	21
一般会計より受入	220,521	153,795	69
運用収入	1,926,879	5,460,473	283
雑収入	1,262	2,774,321	219,835
計	12,842,017	11,062,822	86

支出			
事項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A(%)
事務運営費	925,239	520,957	56
税金	4,391	3,621	82
業務委託費	457	63	13
支払利息及び社債発行諸費	10,084,351	2,523,813	25
補償金	39,932,657	14,141,849	35
利子補給金	4,566,180	4,040,899	88
予備費	9,000	—	—
計	55,522,275	21,231,204	38

（Ⅱ）　損益計算及び事業、資金計画等の実績

（1）　損　　益　　等

本年度における損益計算上の総利益は　　13,144,740 千円

であって、総損失は　　20,812,523 千円

であるので、差引き　　7,667,783 千円

の損失金を生じた。

また、危機対応円滑化業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

△380,099,714 千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

（2）　貸付等実績

本年度における指定金融機関への貸付の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額は 199,000 百万円である。

本年度における指定金融機関が行う貸付等に対する損害担保契約の補償引受残高は 29,918 件、1,041,146 百万円である。

本年度における指定金融機関に対する利子補給は 4,040 百万円であり、本年度の当初の事業計画における利子補給予定額 4,566 百万円に比較すると、11 %の減となっている。

（3）　資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

（単位　百万円）

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A(%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A(%)
前期末現金預け金	982,880	1,011,745	102	貸付金	199,000	—	—
一般会計出資金	10	10	100	財政融資資金借入金償還	547,870	545,147	99
財政融資資金借入金	99,000	—	—	固定資産取得費	243	243	99
				補償金	39,932	14,141	35
社債	100,000	—	—	利子補給金	4,566	4,040	88
貸付回収金	547,870	545,147	99	事業損金	11,014	3,048	27

（単位　百万円）

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
事業益金	9,991	2,523	25	その他支出	4	15	391
補償料収入	701	150	21	予備費	9	—	—
一般会計より受入	220	153	69	期末現金預け金	939,996	1,001,390	106
雑収入	1,928	8,234	427				
雑勘定	34	62	181				
計	1,742,636	1,568,027	89	計	1,742,636	1,568,027	89

（注）　期末現金預け金が計画に比し増加したのは、前年度から繰り越された現金預け金が多かったこと等のためである。

特定事業等促進円滑化業務

この業務は、エネルギー環境適合製品の開発事業等のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施、事業再編又は事業適応の取組の実施、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等の実施、造船事業者等による事業基盤強化の実施、船舶運航事業者等による環境への負荷の低減等に資する構造等を有する船舶の導入の実施及び特定重要物資等の安定供給確保のための取組の実施を図るために必要な資金の貸付けが、主務大臣の指定する指定金融機関により円滑に行われるよう、当該指定金融機関に対する貸付け等の業務を行っている。

（Ⅰ）　収入支出決算の概要

令和７年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

収入			
事項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	5,460,061	121,520	2
一般会計より受入	104,586	83,885	80
エネルギー対策特別会計より受入	400,000	325,394	81
運用収入	2	20	1,031
雑収入	320	273	85
計	5,964,969	531,094	8

支出			
事項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
事務運営費	97,077	80,845	83
税金	2,455	2,069	84
業務委託費	374	36	9
支払利息	5,460,061	121,520	2
利子補給金	400,000	325,394	81
予備費	5,000	—	—
計	5,964,967	529,866	8

（Ⅱ）　損益計算及び事業、資金計画等の実績

（１）　損　　益　　等

本年度における損益計算上の総利益は　616,461 千円

であって、総損失は　655,001 千円

であるので、差引き　38,540 千円

の損失金を生じた。

また、特定事業等促進円滑化業務勘定の決算において計上した「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第17条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は　　△236,148千円

であったが、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第17条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

（2） 貸付等実績

本年度における指定金融機関への貸付金額は22,000百万円であり、本年度の当初の事業計画における貸付予定額180,400百万円に比較すると、87％の減となっている。

本年度における指定金融機関に対する利子補給は325百万円であり、本年度の当初の事業計画における利子補給予定額400百万円に比較すると、18％の減となっている。

（3） 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

（単位　百万円）

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	185	186	100	貸付金	180,400	22,000	12
財政融資資金借入金	180,400	22,000	12	財政融資資金借入金償還	14,886	14,886	100
貸付回収金	14,886	14,886	100	固定資産取得費	19	19	99
事業益金	5,460	121	2	利子補給金	400	325	81
一般会計より受入	104	83	80	事業損金	5,559	204	3
エネルギー対策特別会計より受入	400	325	81	その他支出	2	10	455
雑収入	0	0	91	予備費	5	—	—
				期末現金預け金	164	157	96
計	201,436	37,603	18	計	201,436	37,603	18

（注） 期末現金預け金が計画に比し減少したのは、その他支出が計画を上回ったこと等のためである。

国民一般向け業務勘定貸借対照表

資産の部					負債及び純資産の部				
科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
現金預け金	87,414	108,172	20,758		借用金				借入れが償還より少なかったため
現金	7	5	△ 1		借入金	4,809,224	4,273,419	△ 535,805	
預け金	87,407	108,166	20,759		社債	225,021	250,000	24,978	
貸出金				貸付けが回収より少なかったこと等のため	その他負債	11,065	14,091	3,025	
証書貸付	10,096,650	9,452,366	△ 644,283		未払費用	2,457	2,762	305	
その他資産	11,547	12,361	814		リース債務	3,172	5,704	2,532	
前払費用	123	133	9		その他の負債	5,435	5,624	188	
未収収益	7,494	8,277	783		賞与引当金	3,529	3,807	277	
代理店貸	360	341	△ 18		役員賞与引当金	8	8	0	
その他の資産	3,568	3,608	39		退職給付引当金	59,377	61,051	1,673	
有形固定資産	92,968	93,612	644		役員退職慰労引当金	24	26	2	
建物	26,100	25,603	△ 497		（負債合計）	5,108,251	4,602,404	△ 505,846	
土地	63,545	63,302	△ 243		資本金	5,790,633	5,798,879	8,245	
リース資産	2,607	3,900	1,292		資本剰余金				
建設仮勘定	289	296	7		経営改善資金特別準備金	181,500	181,500	—	
その他の有形固定資産	425	509	84		利益剰余金				
無形固定資産	25,250	24,512	△ 737		その他利益剰余金				
ソフトウェア	15,996	21,833	5,836		繰越利益剰余金	△ 1,207,623	△ 1,407,942	△ 200,319	
リース資産	167	1,153	985		株主資本合計	4,764,510	4,572,436	△ 192,074	
その他の無形固定資産	9,085	1,526	△ 7,559		（純資産合計）	4,764,510	4,572,436	△ 192,074	
貸倒引当金	△ 441,068	△ 516,185	△ 75,116						
資産合計	9,872,762	9,174,840	△ 697,921		負債・純資産合計	9,872,762	9,174,840	△ 697,921	

国民一般向け業務勘定損益計算書

科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
経常収益	143,301	155,917	12,615	
資金運用収益	128,016	138,677	10,661	貸出金の利回りが上昇したこと等のため
（貸出金利息）	（127,960）	（138,538）	（10,578）	
（預け金利息）	（55）	（139）	（83）	
（その他の受入利息）	（—）	（0）	（0）	
政府補給金収入	13,621	15,559	1,938	
（一般会計より受入）	（13,621）	（15,559）	（1,938）	
その他経常収益	1,664	1,679	14	
（償却債権取立益）	（548）	（641）	（92）	
（その他の経常収益）	（1,115）	（1,038）	（△ 77）	
経常費用	303,317	356,298	52,980	
資金調達費用	6,197	13,928	7,731	
（コールマネー利息）	（16）	（31）	（14）	
（借用金利息）	（5,884）	（12,967）	（7,083）	
（社債利息）	（296）	（929）	（633）	
役務取引等費用	585	570	△ 15	
（その他の役務費用）	（585）	（570）	（△ 15）	
その他業務費用	101	117	15	
（社債発行費償却）	（101）	（117）	（15）	
営業経費	88,719	95,583	6,864	
その他経常費用	207,713	246,098	38,384	一般貸倒引当金の繰入が増加したこと等のため
（貸倒引当金繰入額）	（178,465）	（225,258）	（46,793）	
（貸出金償却）	（28,939）	（20,632）	（△ 8,306）	
（その他の経常費用）	（308）	（207）	（△ 101）	
経常損失	160,015	200,381	40,365	
特別利益	37	153	115	
固定資産処分益	37	153	115	
特別損失	150	92	△ 57	
固定資産処分損	132	14	△ 117	
減損損失	17	77	59	
当期純損失	160,128	200,319	40,191	

農林水産業者向け業務勘定貸借対照表

資産の部					負債及び純資産の部				
科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
現金預け金	102,246	102,190	△ 56		借用金				借入れが償還より少なかったため
現金	0	0	0		借入金	2,974,250	2,860,692	△ 113,557	
預け金	102,246	102,189	△ 56		社債	164,995	164,997	2	
有価証券	5,015	6,066	1,051		寄託金	18,953	16,901	△ 2,052	
株式	2,530	2,530	—		その他負債	3,664	4,234	569	
その他の証券	2,485	3,536	1,051		未払費用	2,256	2,173	△ 83	
貸出金				貸付けが回収より少なかったこと等のため	金融派生商品	76	75	△ 1	
証書貸付	3,522,977	3,406,505	△ 116,471		リース債務	585	1,124	539	
その他資産	6,614	7,021	406		その他の負債	745	860	114	
前払費用	4	4	△ 0		賞与引当金	697	748	50	
未収収益	5,988	6,294	305		役員賞与引当金	8	8	0	
金融派生商品	2	1	△ 0		退職給付引当金	11,582	11,807	225	
代理店貸	285	342	57		役員退職慰労引当金	19	21	1	
その他の資産	334	379	44		（負債合計）	3,174,171	3,059,412	△ 114,759	
有形固定資産	33,356	33,197	△ 158		資本金	457,799	457,863	64	
建物	7,586	7,094	△ 491		利益剰余金	3,944	△ 1,071	△ 5,016	
土地	24,922	24,922	—		利益準備金	801	1,087	285	
リース資産	479	780	301		その他利益剰余金				
建設仮勘定	282	316	33		繰越利益剰余金	3,143	△ 2,159	△ 5,302	
その他の有形固定資産	85	83	△ 2		株主資本合計	461,744	456,792	△ 4,952	
無形固定資産	6,460	5,889	△ 571		（純資産合計）	461,744	456,792	△ 4,952	
ソフトウェア	5,856	5,584	△ 271						
リース資産	32	216	183						
その他の無形固定資産	571	88	△ 483						
貸倒引当金	△ 40,755	△ 44,667	△ 3,911						
資産合計	3,635,916	3,516,204	△ 119,711		負債・純資産合計	3,635,916	3,516,204	△ 119,711	

農林水産業者向け業務勘定損益計算書

科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
経常収益	52,653	67,476	14,823		（社債利息）	(2,335)	(2,203)	(△ 131)	
資金運用収益	22,385	25,181	2,795		役務取引等費用	1,881	2,032	151	
（貸出金利息）	(22,223)	(24,761)	(2,537)		（その他の役務費用）	(1,881)	(2,032)	(151)	
（預け金利息）	(161)	(419)	(258)		その他業務費用	27	27	0	
（その他の受入利息）	(0)	(0)	(△ 0)		（社債発行費償却）	(27)	(27)	(0)	
その他業務収益	39	50	10		営業経費	19,017	19,982	965	
（金融派生商品収益）	(39)	(50)	(10)		その他経常費用	11,558	27,348	15,789	個別貸倒引当金の繰入が増加したこと等のため
政府補給金収入	29,774	41,710	11,936	貸倒引当金繰入額が増加したこと等のため	（貸倒引当金繰入額）	(11,331)	(27,174)	(15,842)	
（一般会計より受入）	(29,772)	(41,709)	(11,936)		（貸出金償却）	(86)	(13)	(△ 72)	
（特別会計より受入）	(1)	(1)	(△ 0)		（その他の経常費用）	(140)	(159)	(19)	
その他経常収益	453	534	81		経常利益又は経常損失(△)	3,142	△ 2,146	△ 5,289	
（償却債権取立益）	(123)	(238)	(115)		特別利益	0	—	△ 0	
（その他の経常収益）	(329)	(295)	(△ 33)		固定資産処分益	0	—	△ 0	
経常費用	49,510	69,622	20,112		特別損失	0	12	12	
資金調達費用	17,025	20,230	3,204		固定資産処分損	0	12	12	
（コールマネー利息）	(0)	(1)	(0)		当期純利益又は当期純損失(△)	3,143	△ 2,159	△ 5,302	
（借用金利息）	(14,689)	(18,025)	(3,335)						

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定貸借対照表

資産の部					負債及び純資産の部				
科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
現金預け金	94,492	153,748	59,256		借用金				借入れが償還より少なかったため
現金	3	2	△ 0	現預金水準を高めに確保したこと等のため	借入金	3,484,448	3,418,410	△ 66,038	
預け金	94,488	153,745	59,257		社債	146,700	111,700	△ 35,000	
有価証券	13	33	20		その他負債	5,525	7,978	2,453	
社債	13	—	△ 13		未払費用	1,092	2,688	1,596	
株式	0	0	—		前受収益	76	79	3	
その他の証券	—	33	33		金融派生商品	14	—	△ 14	
貸出金				貸付けが回収より少なかったこと等のため	リース債務	1,173	2,149	976	
証書貸付	7,531,761	7,366,381	△ 165,379		その他の負債	3,169	3,061	△ 107	
その他資産	5,088	5,688	599		賞与引当金	1,332	1,439	107	
前払費用	6	9	2		役員賞与引当金	7	7	0	
未収収益	4,056	4,576	520		退職給付引当金	22,468	22,964	495	
金融派生商品	—	4	4		役員退職慰労引当金	20	15	△ 5	
その他の資産	1,025	1,097	72		支払承諾	28,267	33,368	5,100	
有形固定資産	47,381	47,728	347		（負債合計）	3,688,769	3,595,883	△ 92,885	
建物	10,202	9,796	△ 406		資本金	4,047,651	4,051,652	4,001	
土地	35,699	35,699	—		利益剰余金				
リース資産	970	1,481	510		その他利益剰余金				
建設仮勘定	361	609	247		繰越利益剰余金	△ 636,710	△ 633,344	3,365	
その他の有形固定資産	147	143	△ 3		株主資本合計	3,410,940	3,418,307	7,366	
無形固定資産	11,709	11,247	△ 461		その他有価証券評価差額金	—	33	33	
ソフトウェア	6,669	9,864	3,194		評価・換算差額等合計	—	33	33	
リース資産	56	422	366		（純資産合計）	3,410,940	3,418,341	7,400	
その他の無形固定資産	4,982	960	△ 4,022						
支払承諾見返	28,267	33,368	5,100						
貸倒引当金	△ 619,002	△ 603,972	15,030						
資産合計	7,099,710	7,014,225	△ 85,485		負債・純資産合計	7,099,710	7,014,225	△ 85,485	

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定損益計算書

科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
経常収益	90,400	99,889	9,488	
資金運用収益	75,084	83,542	8,458	貸出金の利回りが上昇したため
（貸出金利息）	(75,024)	(83,406)	(8,382)	
（有価証券利息配当金）	(0)	(0)	(△ 0)	
（預け金利息）	(59)	(135)	(75)	
（その他の受入利息）	(0)	(0)	(△ 0)	
役務取引等収益	262	272	9	
（その他の役務収益）	(262)	(272)	(9)	
政府補給金収入	14,110	15,475	1,365	
（一般会計より受入）	(14,110)	(15,475)	(1,365)	
（特別会計より受入）	(0)	(0)	(△ 0)	
その他経常収益	943	598	△ 344	
（償却債権取立益）	(154)	(37)	(△ 117)	
（株式等売却益）	(213)	(81)	(△ 132)	
（その他の経常収益）	(575)	(480)	(△ 95)	
経常費用	61,337	96,511	35,173	
資金調達費用	4,651	10,906	6,255	
（コールマネー利息）	(8)	(19)	(10)	
（借用金利息）	(4,334)	(10,606)	(6,271)	
（社債利息）	(308)	(280)	(△ 27)	
役務取引等費用	53	52	△ 1	
（その他の役務費用）	(53)	(52)	(△ 1)	
その他業務費用	698	456	△ 241	
（外国為替売買損）	(664)	(450)	(△ 214)	
（社債発行費償却）	(33)	(6)	(△ 26)	
営業経費	33,869	36,429	2,559	
その他経常費用	22,064	48,665	26,601	個別貸倒引当金の繰入が増加したこと等のため
（貸倒引当金繰入額）	(15,211)	(42,466)	(27,255)	
（貸出金償却）	(3,613)	(2,959)	(△ 654)	
（その他の経常費用）	(3,238)	(3,239)	(0)	
経常利益	29,063	3,378	△ 25,685	
特別利益	0	0	△ 0	
固定資産処分益	0	0	△ 0	
特別損失	0	12	12	
固定資産処分損	0	12	12	
当期純利益	29,064	3,365	△ 25,698	

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定貸借対照表

資産の部					負債及び純資産の部				
科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
現金預け金				特定資産担保証券の償還が進んだこと等のため	社債	19,200	19,200	—	
預け金	3,925	10,559	6,633		その他負債	739	779	40	
有価証券	40,142	33,650	△ 6,491		未払費用	2	2	0	
国債	21,147	21,140	△ 6	特定資産担保証券の償還が進んだため	金融派生商品	728	751	23	
社債	18,995	12,510	△ 6,485		その他の負債	8	25	16	
その他資産	964	1,161	196		賞与引当金	2	2	0	
前払費用	0	0	△ 0		役員賞与引当金	0	0	0	
未収収益	6	7	1		退職給付引当金	36	41	4	
金融派生商品	954	1,128	173		役員退職慰労引当金	0	0	△ 0	
その他の資産	3	25	22		（負債合計）	19,977	20,023	45	
前払年金費用	1	1	0		資本金	24,476	24,476	—	
					利益剰余金	702	891	189	前年度利益により準備金が増加したため
					利益準備金	608	655	46	
					その他利益剰余金				
					繰越利益剰余金	93	235	142	
					株主資本合計	25,178	25,367	189	特定資産担保証券の時価評価額が増加したため
					その他有価証券評価差額金	△ 121	△ 16	104	
					評価・換算差額等合計	△ 121	△ 16	104	
					（純資産合計）	25,056	25,350	293	
資産合計	45,034	45,373	338		負債・純資産合計	45,034	45,373	338	

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定損益計算書

科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
経常収益	568	682	113		経常費用	475	446	△ 28	
資金運用収益	214	209	△ 5		資金調達費用	43	43	—	
（有価証券利息配当金）	(214)	(199)	(△ 14)	証券化案件の実施に伴い、受取CDSプレミアムが増加したこと等のため	（社債利息）	(43)	(43)	—	
（預け金利息）	(0)	(9)	(8)		役務取引等費用	238	238	0	
その他業務収益	268	422	154		（その他の役務費用）	(238)	(238)	(0)	
（金融派生商品収益）	(268)	(422)	(154)		その他業務費用	1	1	0	
その他経常収益	86	51	△ 34	CDS契約に基づく損害補塡金の受入が減少したため	（社債発行費償却）	(1)	(1)	(0)	人件費が増加したこと等のため
（その他の経常収益）	(86)	(51)	(△ 34)		営業経費	106	112	5	
					その他経常費用	85	50	△ 34	CDS契約に基づく損害補塡金の支払が減少したため
					（その他の経常費用）	(85)	(50)	(△ 34)	
					経常利益	93	235	142	
					当期純利益	93	235	142	

信用保険等業務勘定貸借対照表

資産の部					負債及び純資産の部				
科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
現金預け金					保険契約準備金	1,326,593	1,231,947	△ 94,646	保険引受残高が減少したこと等のため
預け金	6,625,259	6,384,438	△ 240,821	保険金の支払が多かったこと等のため	その他負債	1,572	1,399	△ 172	
有価証券					未払費用	30	32	1	
国債	99,863	199,948	100,085	国債の購入があったため	リース債務	189	355	166	
その他資産	18,543	24,464	5,921		その他の負債	1,352	1,011	△ 341	
前払費用	0	0	△ 0		賞与引当金	208	220	11	
未収収益	1,405	3,063	1,657		役員賞与引当金	1	1	0	
その他の資産	17,137	21,400	4,263		退職給付引当金	4,394	4,473	78	
有形固定資産	16,951	16,860	△ 90		役員退職慰労引当金	3	2	△ 1	
建物	2,818	2,632	△ 186		（負債合計）	1,332,773	1,238,043	△ 94,730	
土地	13,968	13,968	—		資本剰余金				
リース資産	156	248	92		資本準備金	5,330,700	5,376,800	46,100	
その他の有形固定資産	7	11	4		利益剰余金	100,444	14,486	△ 85,958	
無形固定資産	3,301	3,617	316		利益準備金	149,709	100,444	△ 49,265	
ソフトウェア	3,273	2,666	△ 607		その他利益剰余金				
リース資産	9	66	57		繰越利益剰余金	△ 49,265	△ 85,958	△ 36,692	
その他の無形固定資産	18	884	866		株主資本合計	5,431,144	5,391,286	△ 39,858	
					（純資産合計）	5,431,144	5,391,286	△ 39,858	
資産合計	6,763,918	6,629,329	△ 134,588		負債・純資産合計	6,763,918	6,629,329	△ 134,588	

信用保険等業務勘定損益計算書

科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
経常収益	331,249	287,297	△ 43,951		保険引受費用	369,780	364,560	△ 5,220	保険事故が少なかったため
資金運用収益	7,044	23,429	16,385		（保険金）	（439,044）	（435,253）	（△ 3,791）	
（有価証券利息配当金）	（238）	（1,463）	（1,225）	預け金の利回りが上昇したため	（回収金）	（△ 69,263）	（△ 70,693）	（△ 1,429）	
（預け金利息）	（6,805）	（21,966）	（15,160）		営業経費	5,675	6,092	416	
保険引受収益	324,022	263,748	△ 60,274		その他経営費用	5,058	2,603	△ 2,454	
（保険料）	（155,419）	（153,706）	（△ 1,712）		（その他の経常費用）	（5,058）	（2,603）	（△ 2,454）	
（責任共有負担金収入）	（12,224）	（15,394）	（3,169）		経常損失	49,265	85,958	36,692	
（保険契約準備金戻入額）	（156,377）	（94,646）	（△ 61,731）	保険引受残高が減少したこと等のため	特別損失	0	0	0	
その他経常収益	182	119	△ 63		固定資産処分損	0	0	0	
（その他の経常収益）	（182）	（119）	（△ 63）		当期純損失	49,265	85,958	36,692	
経常費用	380,514	373,255	△ 7,258						

危機対応円滑化業務勘定貸借対照表

資産の部					負債及び純資産の部				
科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
現金預け金					借用金				貸付けの減少に伴い、原資とする借入れが減少したため
預け金	1,011,745	1,001,390	△ 10,355		借入金	2,689,421	2,144,274	△ 545,147	
有価証券					その他負債	7,335	5,568	△ 1,766	
国債	99,951	99,961	10		未払費用	80	67	△ 13	
貸出金					契約負債	7,183	5,479	△ 1,704	
証書貸付	2,689,421	2,144,274	△ 545,147	貸付けが回収より少なかったため	リース債務	6	12	6	
その他資産	747	1,016	269		その他の負債	64	9	△ 55	
前払費用	0	0	△ 0		賞与引当金	7	7	0	
未収収益	649	1,016	367		役員賞与引当金	0	0	0	
その他の資産	97	0	△ 97		退職給付引当金	103	111	8	
有形固定資産					役員退職慰労引当金	0	0	0	
リース資産	5	8	3		補償損失引当金	29,865	29,370	△ 495	
無形固定資産	80	240	160		（負債合計）	2,726,732	2,179,332	△ 547,400	
ソフトウェア	34	238	203		資本金	1,447,658	1,447,668	10	
リース資産	0	2	2		利益剰余金				
その他の無形固定資産	45	0	△ 45		その他利益剰余金				
前払年金費用	8	8	0		繰越利益剰余金	△ 372,431	△ 380,099	△ 7,667	
					株主資本合計	1,075,226	1,067,568	△ 7,657	
					（純資産合計）	1,075,226	1,067,568	△ 7,657	
資産合計	3,801,958	3,246,900	△ 555,058		負債・純資産合計	3,801,958	3,246,900	△ 555,058	

危機対応円滑化業務勘定損益計算書

科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
経常収益	10,914	13,144	2,230		資金調達費用	2,956	2,510	△ 446	
資金運用収益	5,416	8,361	2,945		（借用金利息）	（2,972）	（2,510）	（△ 461）	
（貸出金利息）	（2,972）	（2,510）	（△ 461）		（社債利息）	（△ 15）	（—）	（15）	利子補給対象となる指定金融機関が行う貸付け等の平均残高が減少したこと等のため
（有価証券利息配当金）	（286）	（710）	（423）	預け金の利回りが上昇したこと等のため	その他業務費用	10,143	4,040	△ 6,103	
（預け金利息）	（2,157）	（5,140）	（2,983）		（社債発行費償却）	（1）	（—）	（△ 1）	
役務取引等収益	3,067	1,855	△ 1,212		（利子補給金）	（10,142）	（4,040）	（△ 6,101）	
（損害担保補償料）	（3,067）	（1,855）	（△ 1,212）	補償引受残高が減少したこと等のため	営業経費	212	259	46	
政府補給金収入	154	153	△ 0		その他経常費用	21,329	14,001	△ 7,328	
（一般会計より受入）	（154）	（153）	（△ 0）		（補償損失引当金繰入額）	（20,164）	（13,646）	（△ 6,518）	補償損失引当金の取崩額が減少したこと等のため
その他経常収益	2,275	2,773	497		（その他の経常費用）	（1,164）	（355）	（△ 809）	
（その他の経常収益）	（2,275）	（2,773）	（497）		経常損失	23,728	7,667	△ 16,060	
経常費用	34,642	20,812	△ 13,830		当期純損失	23,728	7,667	△ 16,060	

特定事業等促進円滑化業務勘定貸借対照表

資産の部					負債及び純資産の部				
科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
現金預け金					借用金				貸付けの増加に伴い、原資とする借入れが増加したため
預け金	186	157	△ 28		借入金	67,088	74,202	7,114	
貸出金				貸付けが回収より多かったため	その他負債	56	121	65	
証書貸付	67,088	74,202	7,114		未払費用	28	113	85	
その他資産	42	113	70		リース債務	3	7	3	
前払費用	0	0	△ 0		その他の負債	24	0	△ 23	
未収収益	27	113	85		賞与引当金	4	4	0	
その他の資産	14	0	△ 14		役員賞与引当金	0	0	0	
有形固定資産					退職給付引当金	51	56	4	
リース資産	2	5	2		役員退職慰労引当金	0	0	0	
無形固定資産	85	73	△ 12		（負債合計）	67,200	74,385	7,184	
ソフトウェア	80	72	△ 7		資本金	407	407	—	
リース資産	0	1	1		利益剰余金				
その他の無形固定資産	5	0	△ 5		その他利益剰余金				
前払年金費用	4	4	△ 0		繰越利益剰余金	△ 197	△ 236	△ 38	
貸倒引当金	△ 0	△ 0	0		株主資本合計	209	170	△ 38	
					（純資産合計）	209	170	△ 38	
資産合計	67,409	74,555	7,146		負債・純資産合計	67,409	74,555	7,146	

特定事業等促進円滑化業務勘定損益計算書

科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
経常収益	359	616	257		経常費用	396	655	258	
資金運用収益	80	207	126		資金調達費用	80	207	126	
（貸出金利息）	(80)	(207)	(126)		（借用金利息）	(80)	(207)	(126)	
（預け金利息）	(0)	(0)	(0)		その他業務費用	195	325	129	利子補給金の利子補給率が上昇したこと等のため
政府補給金収入	278	409	130	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金の対象となる貸付けの利子補給率が上昇したこと等のため	（利子補給金）	(195)	(325)	(129)	
（一般会計より受入）	(82)	(83)	(1)		営業経費	119	122	2	
（特別会計より受入）	(195)	(325)	(129)		その他経常費用	0	—	△ 0	
その他経常収益	0	0	0		（貸倒引当金繰入額）	(0)	(—)	(△ 0)	
（貸倒引当金戻入益）	(—)	(0)	(0)		経常損失	37	38	0	
（その他の経常収益）	(0)	(0)	(0)		当期純損失	37	38	0	